
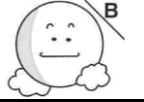








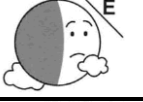
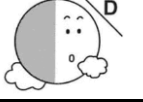

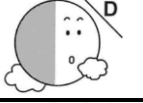
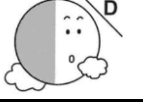






板橋区の景況

これは、令和4年6月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和4年7～9月期）の予想をまとめたものです。

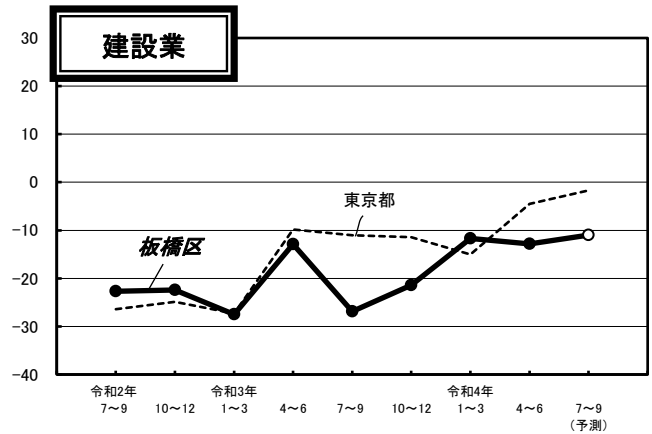
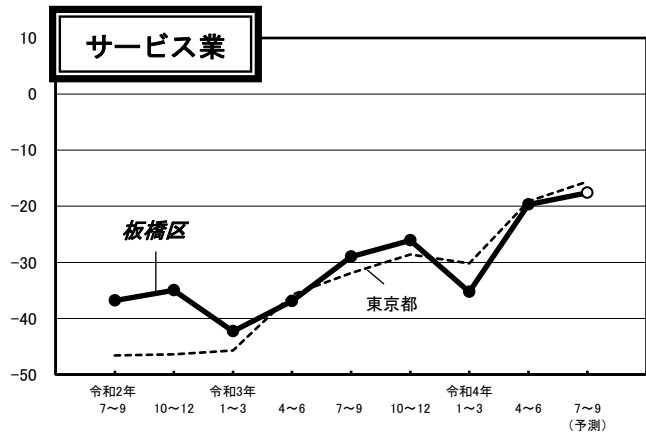
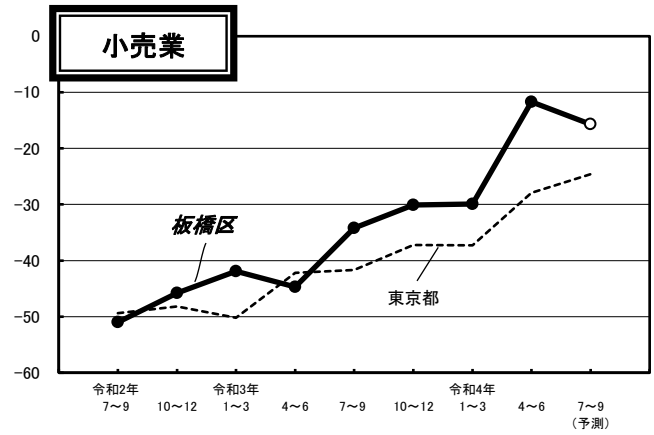
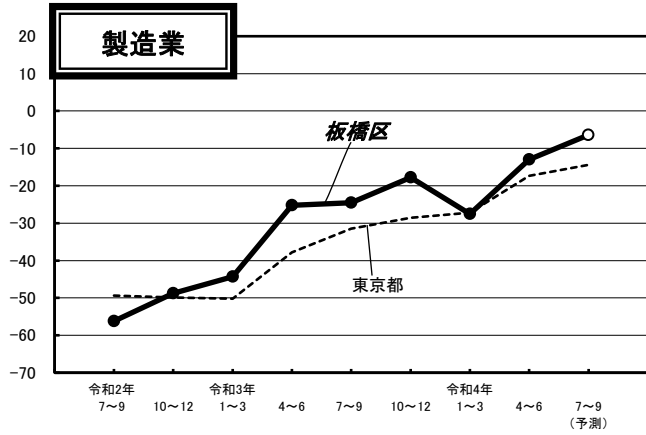
令和4年4～6月期

調査対象 製造業 71社 小売業 55社
 サービス業 49社 建設業 51社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

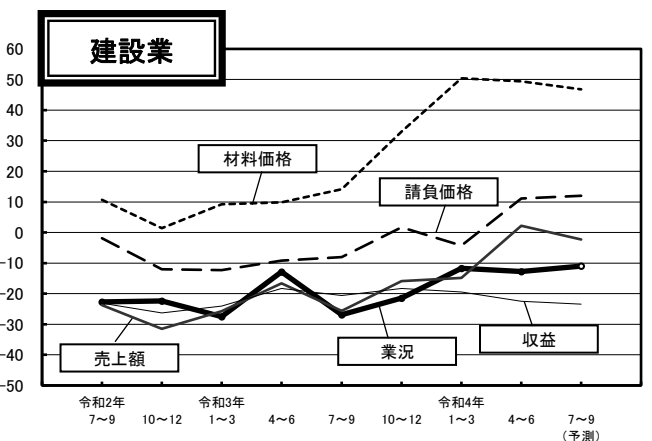
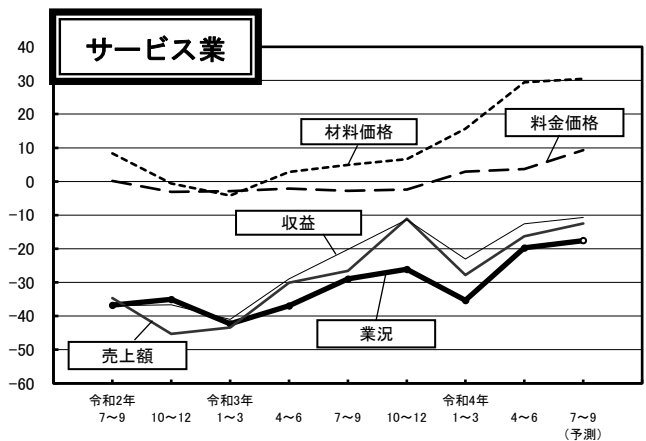
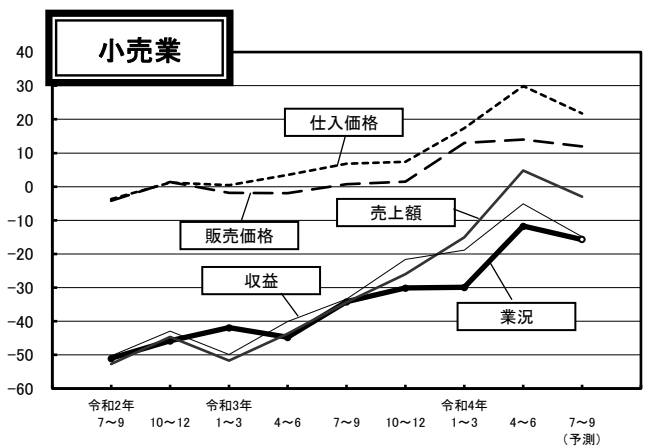
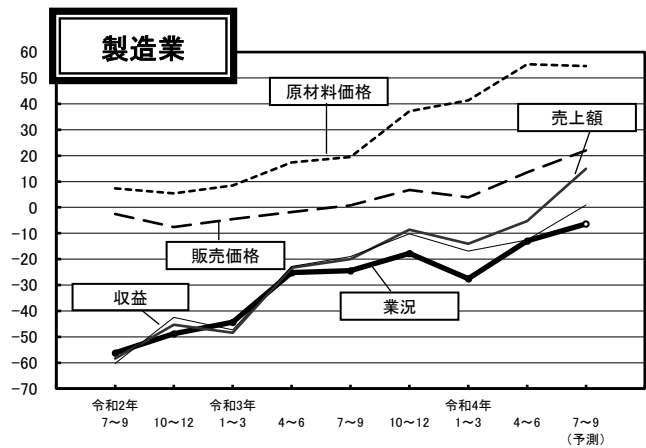
							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は14.5ポイント増の-13.0と大きく厳しさが和らいだ。売上額は8.7ポイント増の-5.3と大きく減少幅が縮小し、収益は4.3ポイント増の-12.6とやや減少幅が縮小した。資金繰りは2.0ポイント増の-3.0とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は6.6ポイント増の-6.4と大きく厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は18.2ポイント増の-11.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は19.9ポイント増の4.8と増加に転じ、収益は13.8ポイント増の-5.1と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは4.5ポイント増の-12.5とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は4.0ポイント減の-15.7とやや低調感が強まる見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は15.6ポイント増の-19.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は11.5ポイント増の-16.3、収益は10.5ポイント増の-12.6とともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは8.4ポイント増の-8.9と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.1ポイント増の-17.6とやや厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は1.1ポイント減の-12.8と前期並となった。売上額は17.1ポイント増の2.2と増加に転じ、収益は3.0ポイント減の-22.5とやや減少幅が拡大した。資金繰りは2.0ポイント増の-11.3とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は1.8ポイント増の-11.0とやや厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	原材料高 44 %	売上の停滞・減少 40 %	売上の停滞・減少 37 %	材料価格の上昇 53 %
第2位	売上の停滞・減少 37 %	同業者間の競争の激化 20 %	同業者間の競争の激化 25 %	売上の停滞・減少 35 %
第3位	同業者間の競争の激化 20 %	大型店との競争の激化 18 %	材料価格の上昇 18 %	人手不足 26 %
第4位	利幅の縮小 14 %	人手不足 15 % 仕入先からの値上げ要請 15 %	人手不足 14 %	同業者間の競争の激化 20 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化 13 %	商圏人口の減少 11 % 商店街の集客力の低下 11 %	店舗・設備の狭小・老朽化 12 %	利幅の縮小 12 % 下請の確保難 12 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 55 %	経費を節減する 47 %	経費を節減する 45 %	経費を節減する 47 %
第2位	販路を広げる 34 %	品揃えを改善する 24 %	販路を広げる 37 %	人材を確保する 37 %
第3位	情報力を強化する 17 %	宣伝・広告を強化する 18 %	宣伝・広告を強化する 18 %	販路を広げる 35 %
第4位	人材を確保する 16 %	商店街事業を活性化させる 13 %	人材を確保する 16 %	情報力を強化する 26 %
第5位	新製品・技術を開発する 14 %	売れ筋商品を取り扱う 7 %	技術力を強化する 10 %	技術力を高める 10 %

東京都の景況

<製造業>

一般機械、建設用金属、化学工業を中心に業況の改善が進んだ。売上額・受注残・収益においても大きく上向いた。価格面では、原材料価格が一段と上昇を強めたことにより、販売価格も上昇を強めた。来期の業況は引き続き改善を予想しているものの、急速な円安、原材料・資材価格高騰の影響が懸念される。売上額の改善は続き、受注残・収益については今期同様の水準で推移すると予想している。

<小売業>

個人消費の拡大により飲食店やスポーツ用品・玩具を中心に業況は改善した。売上額・収益においても持ち直しの動きを強めた。価格面では、仕入価格が上昇を強めたことにより、販売価格も上昇し物価の上昇が見られる。来期は売上額・収益ともに改善傾向が続くと見ており、業況の回復も進むと予想している。

<サービス業>

まん延防止等重点措置が解除となり、人出の増加などで対面型サービスの需要拡大を受け、洗濯・理容・美容、娯楽を中心に業況は改善した。売上額・収益においても改善が見られた。価格面では、材料価格の上昇は一段と強まり、料金価格も上昇を強め、価格転嫁が一部で進みつつある。来期の業況は今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待している。売上額・収益においても改善傾向を持続すると予想している。

<建設業>

材料価格、請負価格において一段の上昇が見られるものの、業況の回復が大きく見られた。売上額・受注残・収益においても上向き、施工高は増加し持ち直した。来期の業況は、今期並の改善傾向が緩やかに進むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期並に推移すると予想している。

特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」

問1. 経済社会情勢について特に懸念しているもの

	原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰	エネルギー以外の価格高騰	原材料の仕入れ不可能	コロナ長期化による需要急減	人手不足、人件費上昇	日本と諸外国との関係	米中貿易摩擦	戦争、紛争等がもたらす社会不安	その他	特に懸念しているものはない
全体	41.7	32.7	27.8	26.7	14.7	4.1	0.4	9.4	0.4	9.4
業種	製造業	47.9	38.0	35.2	22.5	2.8	-	9.9	1.4	8.5
	小売業	29.1	25.5	14.5	34.5	12.7	1.8	-	7.3	-
	サービス業	44.9	20.4	10.2	26.5	20.4	2.0	2.0	12.2	-
	建設業	42.0	38.0	44.0	16.0	26.0	6.0	-	6.0	-

問2. エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他	実施予定がある	実施予定はない	
全体	0.8	13.6	56.6	16.6	-	12.5	-	2.6	96.6	
業種	製造業	-	15.5	67.6	9.9	-	7.0	-	5.6	93.0
	小売業	-	14.5	38.2	23.6	-	23.6	-	1.8	96.4
	サービス業	2.0	10.2	42.9	28.6	-	16.3	-	2.0	98.0
	建設業	-	16.0	68.0	8.0	-	8.0	-	2.0	98.0

問3. サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

	攻撃を受けて被害があった	攻撃を受けたが被害はなかった	攻撃を受けたことはない	できている	できていない	わからない	当社には関係ない	
全体	0.8	0.4	98.9	11.3	21.5	25.3	41.1	
業種	製造業	1.4	-	98.6	12.7	28.2	25.4	31.0
	小売業	-	-	100.0	7.4	14.8	24.1	53.7
	サービス業	-	-	100.0	14.3	16.3	18.4	51.0
	建設業	2.0	2.0	96.0	8.0	30.0	30.0	32.0

問4. 今春の賃上げ実施有無とその理由

	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまでに賃上げを実施済み	景気見通しが不透明	自社の業績状況	賃上げを検討していない	その他	
全体	0.8	2.3	1.1	9.4	0.8	5.3	28.7	21.5	29.8	0.4	
業種	製造業	1.4	2.8	1.4	14.1	-	5.6	26.8	18.3	28.2	1.4
	小売業	-	3.6	-	7.3	1.8	1.8	16.4	18.2	50.9	-
	サービス業	2.0	-	2.0	4.1	-	6.1	36.7	10.2	38.8	-
	建設業	-	2.0	-	16.0	2.0	6.0	32.0	28.0	14.0	-

問5. コロナ禍による事業承継の考え方の変化

	事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継予定だったが、廃業を検討する	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した	廃業予定だったが、事業を継続する	その他	事業承継について考えたことがない
全体	43.2	5.6	0.4	0.4	0.4	2.3	-	-	1.9	45.9
業種	製造業	46.5	2.8	1.4	-	-	-	-	1.4	47.9
	小売業	43.6	7.3	-	-	-	7.3	-	1.8	40.0
	サービス業	34.7	4.1	-	-	-	2.0	-	2.0	57.1
	建設業	44.0	8.0	-	2.0	-	2.0	-	2.0	42.0

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756